

2. 長岡方式の地域自治

合併の懸念事項

合併することによる不安や懸念としては、次のようなことがあげられます。

- ①合併すると地域の伝統や文化が失われるのではないかと?
- ②合併後は中心部だけが良くなって、周辺部が取り残されてしまうのではないかと?
- ③市役所や役場が遠くなり、今よりも不便になるのではないかと?
- ④住民の声が行政に届きにくくなるのではないかと?

「長岡方式の地域自治」により解消します。

合併後も、地域住民の声を十分行政に反映するために、長岡市以外の旧町村単位に支所を設置します。

支所では、通常の住民サービスのほか、地域固有の業務や支所で行った方が効果的な業務などを行います。

当該地域の施策やまちづくりについて、地域住民の立場から検討し、行政に反映させるために、地域委員会を設置します。

地域委員会は市の附属機関です

市長は、地域委員会の提案、意見を尊重し、地域の行政運営を行うものとしています。
地域委員会は地域にとって重要な組織です。

支所が地域委員会の事務を担います

支所は、通常業務、地域固有の業務などを行うほか、地域委員会の事務も担います。地域委員会と連携をとって、地域振興に努めます。

ふるさと創生基金（仮称）の活用

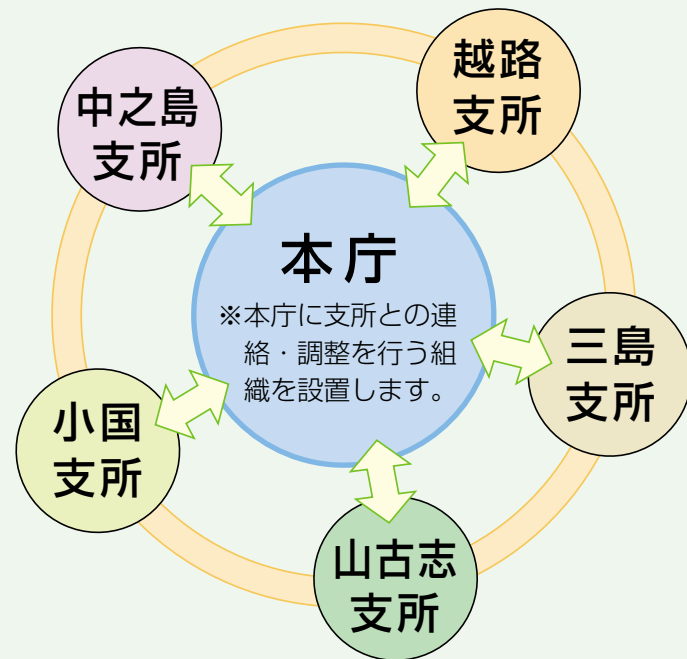
地域委員会において、基金を活用したまちづくりを推進します。
基金は合併特例債の活用により40億円の積み立てを行います。

地域コミュニティ事業補助金（仮称）の活用

さまざまなコミュニティ関係団体が、地域や産業の活性化、地域環境の整備のために、自ら考え、自ら具体化していく事業に対して補助します。

地域自治のしくみ

…旧町村単位に 支所と地域委員会を設置します。



現在の長岡市役所が本庁に、各町村役場が支所になります。

支所

支所の機能

- ・通常の住民サービス
〈例〉各種証明書発行、福祉、健康、教育、道路補修など
- ・地域固有の伝統や文化に関するもの
〈例〉四季のイベント、コミュニティ支援など
- ・支所で行った方が効果的な業務
〈例〉公民館活動、敬老会など

支所長の位置づけ

- 〔身分〕一般職の職員（部長級）
- 〔職務〕支所を総括する。地域固有業務に係る予算要求権限、予算執行権限および事務執行権限を有する。



環境等の住民サービス

連携・協力

地域委員会

地域委員会の機能と役割

- ・当該地域のまちづくりに係る提案
- ・ふるさと創生基金（仮称）を活用したまちづくりの推進
- ・新市建設計画の執行状況及び変更の協議
- ・当該地域に係る各種計画策定・変更の協議
- ・当該地域に係る施策の協議
- ・支所で行う地域固有業務の検討
- ・その他市長が認めるもの

